平成30年度 施策評価シート

基本目標	Ш	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする
他束の日保	加価値の高 ことにより、	ものづくり企業が、技術やデザイン等、クオリティの高さをもって付 「い商品を生みだし、その商品をさまざまな手法でプロモーションする 国内外に広く販路が拡大しています。また、国内外からすみだを訪 「、ものづくり体験や買い物を楽しんでいます。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名		すみだ地域ブランド戦略ホームページの延べアクセス数										
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
目標	4, 840				7, 500					10,000		
実績	4, 060	3, 436										
指標名	区内製造業における付加価値額											
	基準年(H24)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		
目標					160, 000					170, 000		
実績	149, 157											

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業	費推移(千円)
付加価値の高い商品を生み出し、さらに販路拡大していくためには、意欲ある事業者の積	H28	67, 495
極的・横断的な取組を促すとともに、これらが国内外でなお、一層認知されるようになる施策を展開していくことで、施策目標の実現を目指す。認知度の向上を図る指標として、ホームページのアクセス数としているが、SNSの利用増加に伴い、ホームページへのアクセス数	H29	70, 141
は減少している。	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
D	各事業及び関係する区内事業者の取組は魅力的であるものの、効果的な発信を十分に行えていないことから期待 する効果を得るまでには至っていない。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
0		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、「新しいものづくりのまち」としての墨田区のブランディングを図っていく必要がある。

【今後の具体的な方針】

産業と観光の融合を図りながら、区内事業者間、各事務事業間の連携を更に進め、個々の事業者や製品の単位に留まることなく地域全体として認知されるプロモーションを強化していく。

5 この施策に係る事務事業(重要度・貢献度順)

		上文/人 人		4E ();		目的に対する指標	直近の評価内容	
番号	事務事業名	歳 出 決算額	人コスト	歳 出 総 額	施策への関連性	年度目標値	評価結果	
щ	7 W 7 X I	(千円)	(千円)	(千円)	MAK WINCE		評価対象年度	
1	地域ブランド戦略の推進	42,878	35,524	78,402	ブランド認証や付加価値 の高い製品の開発によ り、それらの商品を国内 外に広くプロモーション	70	現状維持	
					し販路拡大を図る。 「産業への理解」「産業	74	平成28年度	
2	3M運動推進費	11,569	1,776	13,345	振興」に資する拠点及び 「優れた職人」を認定・ 支援することで区内の産	37000	改善・見直し	
					業と生産品を広くプロ モーションする。	38623	平成28年度	
3	区内中小企業知的財産権 取得支援事業	2,548	1,776	4,324	区内産業の製品開発力や競争力が強化されることで、付加価値の高い商品がよみ出され、するが、	12	改善・見直し	
					くりのまち すみだ」を プロモーションすること につながる。	18	平成29年度	
4	区内生産品等販路拡張事	8,909	2,664	11,573	区内生産品の認知度が高まり、「ものづくりのまち すみだ」をプロモー	15	現状維持	
	業補助金	0,000	2,001	11,070	ションすることにつながる。	25	平成29年度	
_	「アウトオブキッザニア イン	0.707	4 770	4.540	区内工房・工場にて"子 ども向けの職業体験プロ グラム"を開発、販売	1500	改善・見直し	
5	墨田区」事業	2,737	1,776	4,513	し、「ものづくり」と「観光」の融合の実現を図る。	1173	平成29年度	
						区内産物を販売するため	15000	改善・見直し
6	「イチから始める」運動の推 進	1,500	1,776	3,276	の市を定期的に開催し、 多くの人が来訪する「交 流の場」の形成と地域の 活性化を促す。	14000	平成29年度	

1 1		I	1		I	
	<u> </u>	1				

平成30年度 事務事業評価シート

施	策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする 部内優先順位													
事務事業	業	区内	—— 中小1	3	3										
		(根拠)	лめ₩ <i>卒+</i> =	取得補助金交付要	5 4M				主管課・係	系(担当)					
事業概要	要	(内容)		することによ	経営支援課・経営支援担当										
		り、中小ゴ	と業におけ	5608-	-6183										
		ᇪᇆᅂᄧᆙ	/、 もっし	区内産業の活性化	シーロナック。				1 3000						
施策への関連 情報		区内産業の製品開発力や競争力が強化されることで、付加価値の高い商品が生み出され、 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションすることにつながる。													
	区民の二一ズ														
	-														
必要性		平成24年度より事業開始 交付件数 平成26年度(11件)、平成27年度(9件)、平成28年度(9件) 平成29年度(18件)													
妥当性		代替可能性の状況(区が実施する必要性等)													
	-	国や都	は、特	許等の外国	出願に要す	る費用に係る			ているが、						
				I灰は行って 区が実施し			□腺Ⅰ−対して	. 栓賀の一部	『助成を行う	ヨ談争業					
				指標	相	談件数(知	口的財産権	1)	単 位	件					
		手 段	み に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31					
		ューバ 対する	ち指標	80	37	目標	80	80	80	80					
		(活動指標)		00	• •	実績	52	61							
		(/ 山野):	1日1示)		H32	H33	H34	H35	H36	H37					
				目標 実績	80	80	80	80	80	80					
	ŀ	指標の選定理由及び目標値の理由													
		指標の選定理由:相談が知的財産権取得補助金の交付対象者の要件の一つとなっているた													
		め。 目標値	の理由												
有効性				指標	交付件数 单					件					
		目的	う に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31					
適格性		対する	5指標	12	37	目標	12	12	12	12					
		/」,。 (成果:		14		実績	9	18							
		(ルメボ)	1日1示)		H32	H33	H34	H35	H36	H37					
				目標	12	12	12	12	12	12					
		15年の	, 禁 宁 班	実績 !由及び目標	値の細曲										
		田信の	 医止理	四区の日信	IEVノ上生出										
				!由:具体的 Ⅰ:現状の予			きるため。 交付できた場	易合の件数。							
		n	L —	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34					
		財政		1, 318	2, 548										
		〔決算		H35	H36	H37	〔予算の傾								
		(単位:	十円)				予算額は、	実績増に伴	い増額した。						

1 必要性・妥当性			必要性				
区民ニーズの有無	ある	→ 妥当性 5					
代替可能性の有無	4						
区が実施すべき強い理由があるか	ある		3				
判断理由							
自社の権利を保護するためには、知的財産権の取得は 区内企業からニーズはあると想定される。また、知的 調査や出願料、弁理士手数等多岐にわたり、区内企業 事業は引き続き必要である。	財産権取得に係る経費は先行技術		///1				
2 有効性・適格性		/	///2				
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				$\sqrt{ }$		
指標は目標値を満たしているか	満たしていない	効率性			有効性		
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある	経済性			適格性		
判断理由		必要性	有効性	効率的	評価結果		
知的財産権の取得には多額の申請費費の一部補助を行うことで、区内中欲を促すことができる。ただし、補が難しく、有効性の全体像を客観的	小企業者の商品開発意 助金交付後の効果検証	妥当性 	<u>適格性</u> 4	<u>経済性</u> 5	4		
3 効率性・経済性							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない						
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない						
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある	改善	き・見直	しの上約	継続		
判断理由							
本区では本事業以外に同様の補助金 め、類似事業との統合は難しい。							
中間・最終年度 の 講 評 にあると判断でき			 ていく一助 援する本事	 になるこ 			
今後の東業効果を見なめ							

平成30年度 補助金評価シート

補助金		46 DJ ++-	ᅜᅲᅲᄼᄱ	* TL A				->- /r/r=m //	5 (4DM)					
名 称	墨田区知							主管課・係	糸(担当)					
根拠法令	墨田区知的原	墨田区知的財産権取得補助金交付要綱経営支援担当												
	区内の中小1	5608-6183												
事業概要	の一部を補助	事業の終期												
	に対する意欲を助長し、区内産業の製品開発力や競争力の強化を図り、 もって区内産業の活性化に寄与する。													
	区民のニーズ	区民のニーズ												
必要性・ 妥当性	平成24年度 交付件数 平 平		(11件).	、平成27年	₣度(9件)	、平成28	年度(9件)						
女当注	代替可能性の													
	国や都は、特 成は行ってい いく必要があ	ない。よっ												
		指	標	相	淡件数(统	印的財産権)	単 位	件					
		最終目	標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31					
		8	n	37	目標	80	80	80	80					
	手段に	0	0		実績	52	61							
	対する指標 (活動指標)		! ==	H32	H33	H34	H35	H36	H37					
		1 実		80	80	80	80	80	80					
		指標の選定理由及び目標値の理由												
		指標の選定理由:相談が知的財産権取得補助金の交付対象者の要 いるため。 目標値の理由:過去5年間の相談件数の平均値をキープする。							Oとなって					
		指標				件数		単位	件					
有効性・ 適格性		最終目	1標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31					
地俗注	目的に	1	2	37	目標	12	12	12	12					
	対する指標			H32	実績 H33	9 H34	18 H35	H36	H37					
			標	12	12	12	12	12	12					
	(成果指標)	実	績											
		指標の選定	理由及び目標	標値の理由										
						巴握できる; 大限に交付		の件数。						
	D→ T <i>I</i> -	· -	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34					
	財政		1318	2548										
	〔決算		H35	H36	H37									
	(単位:	TD)				ア昇徴は、	天根増に件	い増徴した。						
施策への関連性	区内産業の勢のづくりのを	製品開発力まち すみ	や競争力か だ」をプロ	「強化される コモーション	ることで、 シすること	付加価値のにつながる)高い商品 <i>7</i>)。	が生み出さ	れ、「も					

1 必要性・妥当性	2	1		
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合して	いるか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与する	か	していない
区民ニーズに即しており、公益上必要と認めら	扨からわる	個人利益に対する利益に留まらず適	切な対象	する
れるか	品はクライでも	範囲に波及するか		9 0
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			

判断理由

自社の権利を保護するためには、知的財産権の取得は極めて有効な手段であり、今後も区内企業から二一 ズはあると想定される。また、知的財産権取得に係る経費は先行技術調査や出願料、弁理士手数等多岐に わたり、区内企業が積極的に取得を行うためには本事業は引き続き必要である。

2 有効性・適格性

4

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保され	されている
		ているか	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進す	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ない
るものであるか	676	間切らり次の金融に充立り失順寺の効果があるが	7 6 V 1
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲	かっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確
が明確となっているか	なりている	別未例定の具体的な口候・旧像が明確が	712971年

判断理由

知的財産権の取得には多額の申請費用がかかるが、区が経費の一部補助を行うことで、区内中小企業者の 商品開発意欲を促すことができる。ただし、補助金交付後の効果検証が難しく、有効性の全体像を客観的 に把握できていない。

3 効率性・経済性

5

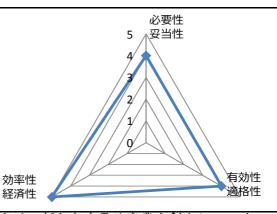
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である	を考慮しているか	

判断理由

本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。

【評価結果】

改善・見直し



甲	間	•	菆	終
年	度	・ の	講	評

知的財産を取得して活用することは、新たな商品や事業を創出していく一助になることをはじめ、企業の経営力強化に効果的であることから取得を 支援する本事業は有効であると判断できる。

今 後 の 方 向 性

事業効果を具体的にするため、補助金交付後の対応について改善を検討する必要がある。

平成30年度 事務事業評価シート

施策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする						部内優先順位		
事務事業	「アウトオブキッザニア イン 墨田区」事業						5		
事業概要	本事業は、キ セールスと協 人)体験プロ 施している。 入れを行って	主管課・係(担当) 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437							
施策への関連性	区内工房・工場にて"子ども向けの職業体験プログラム"を開発、販売し、「ものづくり」と「観光」の融合の実現を図る。								
	区民のニーズ								
必要性・	本事業の参加者アンケートの結果、参加者に占める区外在住者の割合は、平成25年度が 61.6%だったのに対して平成29年度は84.9%に達しており、本事業の目的である産業と観光 の融合が着実に進んでいる。								
妥当性	代替可能性の	状況(区が	実施する必要	要性等)					
	本事業に要す 内中小企業の					プロモーシ	⁄ョン費等の	経費を区	
		指標	アウトオブキッザニアinすみだ参加事業者数			単位	社		
	手 段 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
	対する指標	10	35	目標	6	6	7	8	
	(活動指標)			実績	6	6	1126		
	(石型)口(水)	目標	H32 8	H33 9	H34 9	H35	H36	H37	
		実績	8	9	9	10	10	10	
	本プログラムへの参加事業者数の増加は、実施プログラム内容の充実につながるため。							め。	
有効性・		指標	アウトオブ	キッザニアi	nすみだ子ど	も体験者数	単位	人	
適格性	目的に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
)型(省)土	対する指標	21	00	35	1300	1500	1650	1800	
	(成果指標)				1360	1173	LIDC	1127	
	(34212311137)	目標	H32	H33	H34 1950	H35	H36	H37	
		実績	1800	1950	1950	2100	2100	2100	
	指標の選定理		値の理由						
	アウトオブキ	指標の選定理由及び目標値の理由 アウトオブキッザニアinすみだの体験者数増加により、墨田区産業及び墨田区の認知度向上につながり、「ものづくりのまち すみだ」を区内外にPRするきっかけとなるため。							
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	財政面	2, 237	2, 737						
	〔決算額〕	H35	H36	H37	〔予算の傾		U	1 88 3%	
	(単位:千円)				新規事業増加するた		りプログラ <i>』</i> 加入の有無に		
					17 P 17 7	/ 120	2 4 13 /101	3.75	

1 必要性・妥当性	必要性				
区民ニーズの有無	ある	→ 妥当性 5 /			
代替可能性の有無	4				
区が実施すべき強い理由があるか]	/3			
判断理由 教育旅行受人減少により本事業の全体の子とも体験者総数 は減少しているが、通常プログラムでは体験者数は増加し ている。一方で、必要経費を参加事業者のみの負担で実施 することは困難である。			1		
2 有効性・適格性				\mathcal{A}	
事業の目的が施策に合致しているか	事業の目的が施策に合致しているか 合致している				7
指標は目標値を満たしているか	満たしている	- 効率性 - 有			有効性
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある	経済性			適格性
判断理由	必要性	有効性	効率的	評価結果	
子ども体験者数は着実に増加傾向に る。	妥当性 3	<u>適格性</u> 5	<u>経済性</u> 4	4	
3 効率性・経済性					
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある	改善・見直しの上継続			
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
参加事業者の増加による区負担経費 的受入による参加者の増などに取り					
中間・最終年度 目標達成のために、プログラムの告知方法等の見直しのほか、区内中小企業が負担す の 講 評 る本事業に要する経費の削減が必要である。					
今後のプログラムの告知方法を見直すとともに、本事業に要する経費の削減について関係者方向性間で協議し、参加事業者が独自で運営できる方法を検討していく。					

平成30年度 事務事業評価シート

施策	313 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする						部内優先順位			
事務事業	「イチから始める」運動の推進							6		
*****	区内産物を販	主管課・係(担当) 産業振興課産業振興担当								
事業概要	営の一部助成	-//10 (12								
	03-5608-1437									
施策への関連性	定期的に市を開催することにより、多くの人が来訪する「交易の場」の形成を促す。									
	区民のニーズ									
必要性・	平成28年度に実施した来場者アンケートの結果、区外からの来場者が8初めての来場者が約5割となっており、地場産業をPRする場として、今ある。									
妥当性	代替可能性の	状況(区が	実施する必要	要性等)						
	事業開始当初 発展に寄与し る。									
		指標		市開	単 位	回				
	手段に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31		
	 対する指標	4	37	目標	2	2	2	2		
	 (活動指標)		H32	実績 H33	2 H34	2 H35	H36	H37		
	(. – – – – – – – – – – – – – – – – – – –		H.32	H.5.5	I H34 I	П.35	H.30	H.3/		
		日標			_			_		
		目標実績	3	3	3	4	4	4		
	指標の選定理	実績	3		_			_		
	<mark>指標の選定理</mark> 地場産業をPI 「イチ」は「 催の実現を目	実績 由及び目標 はする「イチ」 がラス市」	3 値 <mark>の理由</mark> 」の開催をそ	3 確認できる	3 (ため。目標値	4	4、現在開催	4		
右弥岭	地場産業をPF 「イチ」は「	実績 由及び目標 はする「イチ」 がラス市」	3 値 <mark>の理由</mark> 」の開催をそ	3 確認できる; ているが、	3 (ため。目標値	4	4、現在開催	4		
有効性・	地場産業をPF 「イチ」は「	実績 由及び目標 はする「イチ」 ガラス市」 指す。	3 値の理由 」の開催を行 のみとなっ 市 来場	確認できる。ているが、ま	3 (ため。目標値	4	4 、現在開催 その他の分	4 している 野での開		
有効性・ 適格性	地場産業をPF 「イチ」は「 催の実現を目	実績 由及び目標 ける「イチガラス市」 指す。 指 標 最終目標値	1 値の理由 」の開催を行 のみとなっ 市 来場 目標年度	3 確認できるだ ているが、 者数 目標	ため。目標値 地場産業の発 基準年(H28) 15000	4 恒については 経展のために H29 15000	4 は、現在開催 その他の分 単 位	4 している 野での開 人		
	地場産業をPF 「イチ」は「 催の実現を目 目 的 に 対する指標	実績 由及び目標 する「イチ ガラス市」 指す。 指 標 最終目標値	道の理由 」の開催を行のみとなった。 市 来場 目標年度 37	a 確認できる。 ているが、 者数 目標 実績	ため。目標値 地場産業の発 基準年(H28) 15000 14500	4 値については 終展のために H29 15000 14000	は、現在開催 その他の分 単 位 H30 15000	4 している 野での開 人 H31 15000		
	地場産業をPF 「イチ」は「 催の実現を目	実績 由及び目標 する「イチ ガラス市」 指す。 指 標 最終目標値 20000	3 値の理由 」の開催を行 のみとなっ 市 来場 目標年度 37 H32	確認できる。 ているが、 者数 目標 実績 H33	ため。目標値 地場産業の発 基準年(H28) 15000 14500 H34	4 を を H29 15000 14000 H35	4 、現在開催 その他の分 単 位 H30 15000	4 している 野での開 人 H31 15000		
	地場産業をPF 「イチ」は「 催の実現を目 目 的 に 対する指標	実績 由及び目標 する「イチガラス市」 指す。 指 標 最終目標値 20000	道の理由 」の開催を行のみとなった。 市 来場 目標年度 37	a 確認できる。 ているが、 者数 目標 実績	ため。目標値 地場産業の発 基準年(H28) 15000 14500	4 値については 終展のために H29 15000 14000	は、現在開催 その他の分 単 位 H30 15000	4 している 野での開 人 H31 15000		
	地場産業をPF 「イチ」は「 催の実現を目 目 的 に 対する指標	実績 由及び目標 ける「ホ」 指す。 指標 最終目標値 20000 目標 実績	道の理由 」の開催を行のみとなった。 市 来場 目標年度 37 H32 16000	確認できる。 ているが、 者数 目標 実績 H33	ため。目標値 地場産業の発 基準年(H28) 15000 14500 H34	4 を を H29 15000 14000 H35	4 、現在開催 その他の分 単 位 H30 15000	4 している 野での開 人 H31 15000		
	地場産業をPF 「イチ」は「 催の実現を目 目 的 に 対する指標 (成果指標)	実績 由及び目標 する「ホ」 指す。 指標 最終目標値 20000 目標 実績 由及び目標	道の理由 」の開催を行のみとなった。 市 来場 目標年度 37 H32 16000	確認できる。 ているが、 者数 目標 実績 H33 16000	ため。目標値 地場産業の発 基準年(H28) 15000 14500 H34 17000	4 を展のために H29 15000 14000 H35 19000	は、現在開催 その他の分 単 位 H30 15000 H36 19000	4 している 野での開 人 H31 15000		
	地場産業をPF「催の実現を目のでは、 目のする指標 (成果指標) 指標の選定理 来場者数の増	実績 由及び目標 ける「ホ」 指 標 最終目標値 20000 目標 由及び目標 加により、 H28	道の理由 」の開催を行のみとなった。 市 来場 目標年度 37 H32 16000	確認できる。 ているが、 者数 目標 実績 H33 16000	ため。目標値 地場産業の発 基準年(H28) 15000 14500 H34 17000	4 を展のために H29 15000 14000 H35 19000	は、現在開催 その他の分 単 位 H30 15000 H36 19000	4 している 野での開 人 H31 15000		
	地場産業をPF「催の実現を目が、 目がは、 目がは、 指標の選定理 来場者数の増 財の選定理	実績 由及び目標 ける「ホ」 指 標 最終目標値 20000 目標 由及び目標 加により、 H28	道の理由 」の開催を行のみとなった。 市 来場 目標年度 37 H32 16000 値の理由 本事業の認:	確認できる。 でいるが、 者数 目標 実績 H33 16000 知度が高ま	をめ。目標値 地場産業の発 15000 14500 H34 17000	4 を展のために H29 15000 14000 H35 19000	は、現在開催 その他の分 単 位 H30 15000 H36 19000	4 している 野での開 人 H31 15000 H37 20000		
	地場で 地場で は が が が に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に に に に に に に に に に に に	実績 由及び目標 する「イチ」 指 標 最終目標値 20000 目標 由及び目標 加により、 H28 1,500 H35	道の理由 」の開催を行のみとなった。 市 来場 目標年度 37 H32 16000 値の理由 本事業の認:	確認できる。 でいるが、 者数 目標 実績 H33 16000 知度が高ま	表 本 本 を ま 本 は は は は は は は は は は は は は	4 Eについては 法展のために H29 15000 14000 H35 19000	は、現在開催こその他の分単位 H30 15000 H36 19000	4 している 野での開 人 H31 15000 H37 20000		
	地場産業をPF「催の実現を目が、 目がは、 目がは、 指標の選定理 来場者数の増 財の選定理	実績 由及び目標 する「イチ」 指 標 最終目標値 20000 目標 由及び目標 加により、 H28 1,500 H35	道の理由 」の開催を行のみとなった 市 来場 目標年度 37 H32 16000 値の理由 本事業の認会 H29 1,500	a 確認できる。 でいるが、 者数 目標 実績 H33 16000 知度が高ま	ま 基準年(H28) 15000 14500 H34 17000	4 Eについては 法展のために H29 15000 14000 H35 19000 H32	は、現在開催こその他の分単位 H30 15000 H36 19000	4 している 野での開 人 H31 15000 H37 20000		

1 必要性・妥当性				必要性		
区民ニーズの有無	ある	— 妥当性 5 ↑				
代替可能性の有無	不十分	4				
区が実施すべき強い理由があるか 必須だが裁量余地あり			/3			
判断理由						
本事業は地場産業の発展に大きく寄与している。事業開始 当初に比して事業の認知度があがり、売上額は増加傾向に ある。より事業者が主体となる実施方法も検討する余地が ある。			1			
2 有効性・適格性		/				
事業の目的が施策に合致しているか	合致している					
指標は目標値を満たしているか	効率性			有効性		
かけたコストに対し十分な成果があるか	経済性			適格性		
判断理由		必要性	有効性	効率的	評価結果	
 来場者数は減少傾向にあるが売上額	妥当性	適格性	経済性			
場産業の発展につながっている。		3	5	4	4	
3 効率性・経済性						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない					
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある] _,,,				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある	改善・見直しの上継続				
判断理由						
平成25年度以降、経費は横ばいである。来場者数は平成27 年度から減少傾向にあるが、売上額は増加傾向にあること から、費用対効果は上がってきている。						
中間・最終年度 「イチ」の実施に当たっては、現状の実施体制を確保しつつ、より事業者が主体とな の 講 評 る実施方法や新たな「イチ」の担い手の発掘・開拓が必要である。						
現在実施しているすみだガラス市については、全国でも珍しいガラス器だけの市として、近隣地域はもとより地方からの来場者も多く、年々、知名度が着実に増してきている。区の産業をPRする場に留まらず、区の観光資源としても重要であることから、より効果的な開催に向けて取り組む。また、その他の分野における「イチ」の開催については、担い手の実施体制等を踏まえ、実現化の可能性を探っていく。						